

時代を読み解く

シリーズ 43

懸念の声上がる 「軍の二重機能」

2025年3月、インド案を可決した。

ネシアの国民会議（下院議
会に相当）は「インドネシ
ア国軍に関する法」の改正
案を可決した。

その概要は、現役軍人が
就任可能な文官ポストと国
軍の任務範囲の拡大、そし
て制限してきた経緯があ
る。

文民統制後退への懸念に
ついては、原案にあった海
洋水産省のポストが審議過
程で削除されており、議會
のコントロールは一定程度
一方、市民グループは、

対策庁、海上保安庁、検事
総長室には既に国軍からの
出向者が勤務してきた経緯
もある。

言論制限の口実に
される危険性指摘

一方、市民グループは、
ブリッド戦争など非従来型
の脅威に対しても軍は対応
する必要がある、その法的
根拠を与えるためだと説明
している。

今月の講師

とみかわ ひでお
富川 英生氏

防衛研究所 理論研究部

社会・経済研究室長



1971(昭和46)年生まれ、兵庫県出身。千葉大学法
経学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修士課程
修了（経済修士）、同博士課程中退、豪国防大防
衛戦略研究課程修了、英シェフィールド大学東ア
ジア研究課程修了（修士・東アジア研究）。2003年防衛
研究所。専門は東南アジア諸国の経済・産業政策で、
グローバルな防衛装備ビジネスや国際安全保障の経
済的側面なども研究。主な研究論文に「国防イノベ
ーション・エコシステムのマネジメント」『国際安
全保障』第49巻第1号（21年6月）など。

インドネシアのプラボウオ

政権下における政軍関係

て軍人の退職年齢の延長の
3点であった。しかし、こ
の内容について軍の影響力
を拡大させる恐れがある
として批判が起きている。
就任可能な文官ポストの
拡大については、かつて軍
人が国家機関に幅広く関与
し、権勢をふるったスハル
ト政権（1967〜98年）

る。加えて、同改正案の国
会審議におけるスケジュ
ール決定過程が不透明であ
った点にも批判が上った。
ただし、現行法でも軍事
的な専門性が求められるポ
ストに現役軍人が就くこと
が認められており、今回、
新たに追加された国境管理
的変化やサイバー戦・ハイ

効いていると言えよう。
第二の論点である任務範
囲の拡大は、軍事行動以外
の活動として、サイバー脅
威対応への支援と在外自国
民の保護・退避支援の2つ
が追加された。

サイバー脅威の要件が明確
でなく、政府批判などSN
S上での言論を制限する口
実利用される危険性を指
摘している。

国防省情報局が今年3
月、デマを拡散し国家分裂
を扇動する者に対して情報
作戦を実施したと発表した
は後に除隊、や自身の元秘
書官の高位ポストへの抜擢

閣僚ポストを得る
多くの軍関係者

は、総じて現状の追認や環
境変化への対応を目的とし
ており、これを以て「軍の
二重機能」の再現を危惧す
るのは少し厳しい見方も
されない。

一方、プラボウオ政権
では、規定のない文官ポ
ストへの軍人の登用（指名
者は後に除隊）や自身の元
秘書官の高位ポストへの抜擢

が批判され、政府・国軍は
説明に追われた。

在外自国民の保護・退避
支援については、2011
年のソマリア沖ハイジャッ
ク事件での人質救出や、20
年の中国・武漢、21年のア
フガニスタンからの自国民
退避支援が政治判断の下で
実施されてきた経緯を踏ま
え、海外での活動について
法的裏付けを与える必要が
あったとする。

当時、資格要件を満たし
ていないギブラン現副大統
領（ジョコウィ前大統領の
長男）の立候補が憲法裁判
所長官（前大統領の義理の
弟）により特例として認め
られたことや、大連立に参
加する各党が新政権発足後
に配分される閣僚ポストの
増加を求め、ポストの上限
となる。

を定める国家省庁法の改正
を支持したことなどはその
一例として挙げられる。

また、プラボウオ政権下
では、多くの軍出身の政治
家が閣僚ポストを得てお
り、また自身の公約である
無償給食プログラム実施に
国軍を活用している。

もし、国民が政治・社会
に対する軍の影響力の適切
な管理を求めるのであれば
は、国軍の個別の動向だけ
ではなく、文民統制を担う
政治指導者の法治主義や権
力分立に対する姿勢に焦点
を当て評価することが重要
となる。

テーマをさらに深掘り
「防研セミナーブリーフィング」

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の富川室長が今回
のテーマをさらに深掘りし
て解説し、防衛省職員と突
っ込んだ議論を行う「防研
セミナーブリーフィング」
が8月25日（月）午後3時
〜4時まで、市ヶ谷のF1
棟6階「国際会議場」で開
かれます。参加者・聴講者
は隊員に限定します。ご興
味ある方は奮ってご参加く
ださい。▽問い合わせ＝防
研企画調整課03-3268-31
11（内線29177）まで。